

データ分析に基づく実効性のある官民連携事業スキーム導入支援

■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
□官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

GISによる現状分析や現地調査、官民の従事状況調査等を通じ、維持管理の実態や課題を早期に把握、実効性のある官民連携事業スキームを立案、導入を支援

- 都市ごとのインフラ維持管理の特性(インフラの量・内容、財政規模・予算及び発生コスト、体制・業務内容、担い手となる民間事業者の現状等)や課題を、GISを活用した視覚的にわかりやすい現状分析や、ヒアリングを含む現地(維持管理の現場)調査等から、効果的・効率的に把握・見える化します。
- インフラ維持管理の特性や課題、導入したい事業、実現したい目標を職員と共有した上で、財源や予算、体制を含めた自治体の実情に応じた実現可能な方策を提案し、事業の推進を支援します。



維持管理に対する要望・通報への対応を迅速に行いたいが、**持続可能な体制**が構築できていない



小補修や応急対応で都度発生する、民間事業者への発注や清算手続きの手間を**効率化・合理化**したい

②提案の概要

当社の強みと導入支援の基本方針

- 官民連携事業とインフラマネジメントの**専門部署が導入をサポート**
  - ・当社PFI・PPP室とインフラマネジメントセンターが連携し導入支援にあたります
- 同種スキームの**導入支援経験**を活かし具体的な対応方策を提案
  - ・複数自治体への支援経験を踏まえ、都市規模や地勢、官民連携事業の取組み有無など、自治体の特性に応じた導入プロセスやスキームをご提案します

**【基本方針1】GISを活用した地理的アプローチによる社会インフラの現状把握と施設重要度等に応じた戦略的な管理水準の設定**

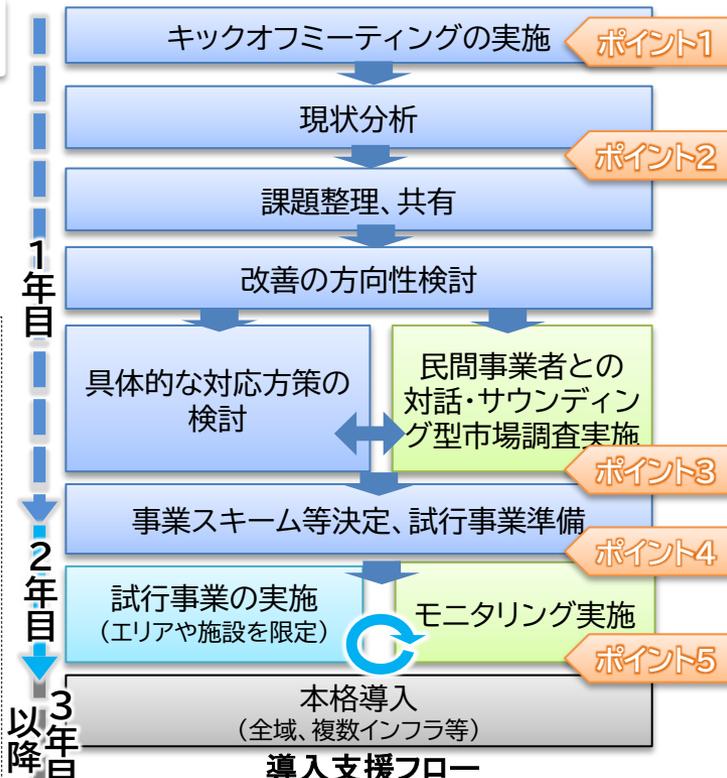
- 維持管理の対象となるインフラに求められる役割、施設の重要度を現状データから分析・評価し、まちづくりの方向性や市民満足度のあり方から、メリハリのある管理区分・管理方針を設定します。

**【基本方針2】導入により効率化が期待できる施設・業務内容の組合せ(事業スキーム)の検討**

- 各施設の維持管理実態に基づき、包括化によるメリット・デメリットを官側の視点(業務負担軽減/人員削減)、民側の視点(受注量の増加・雇用の安定/事業者間の受注の偏り)、住民の視点(管理レベルの向上/低下)等に着目して評価し、官・民・住民がWIN-WIN-WINとなり、かつ官民連携による効率化が期待できる維持業務の仕組み(例:包括的民間委託等)を検討します。

**【基本方針3】事業化に向けて実現可能なエリア・事業規模の設定と導入可能性調査**

- 民間事業者へのサウンディング調査結果や、管理水準に基づくコスト試算結果等により導入可能性を評価、事業化に向けた課題整理と事業成立性向上策の検討を行います。
- 官民連携事業スキームの導入により期待される社会的効果をあわせて整理することで、今後の事業化に向けた機運(行政・民間・住民)を醸成します。



※ポイント1~5について様式1(2/2)に示します  
※期間は標準的なものであり事業内容に応じ設定が可能です

データ分析に基づく実効性のある官民連携事業スキーム導入支援 ■インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討  
□官民連携グリーンチャレンジモデル

②提案の概要

導入プロセス5つのポイントと支援内容のご提案

ポイント1キックオフミーティングにおけるゴール設定と共有

- キックオフミーティングにおいて維持管理上の課題、解決したいこと、目指す到達点等を、自治体職員と直接確認・共有します。

ポイント2維持管理の実態・課題を見える化

- 自治体の保有する維持管理に係るデータを収集・整理するとともに、実態調査(職員従事状況調査、発注状況調査、現場同行調査等)により必要データを取得します。
- 現状を定量化し課題を見える化する事で、第三者への説明性の高い分析を行います。



【分析事項の例】

- メッシュ当たりのインフラ維持管理コスト
- 予算執行状況の経年分析
- 要望・通報の地理的分析
- 職員の従事時間・移動状況調査

ポイント4スキーム決定の論点を明確化

- 導入により発現が期待される効果等を定量的に整理し、民間事業者の参画意向も踏まえ、導入する事業スキームを決定します。
- 決定に際しては庁内への説明・合意形成が重要となるため、財政部局等への説明性にも留意し、職員の業務効率化や住民サービス向上の観点から導入の妥当性、効果を整理します。



【スキーム決定に向けた検討事項の例】

- 目指す管理水準導入時のコスト検証
- 業務効率化の可能性(ワークライフバランス実現、より付加価値の高い業務への従事)
- 要望・通報への迅速な対応による安全性や住民満足度の向上

ポイント3民間事業者との対話を通じ導入可能性を向上

- 事業の担い手となる民間事業者を対象とした官民対話(会議形式)、サウンディング型市場調査等を実施し、維持管理の課題やニーズを共有するとともに、事業への参画意向や参画に必要な事業条件を確認します。
- 得られた意見、アイデアを基に、目指す導入効果発言と民間事業者の参画可能性が高まるスキーム構築へ向け、事業内容を精査します。



【官民対話の議題構成例(検討1年目に3回開催するケース)】

- 第1回:自治体の抱える維持管理の課題の共有、事業者ニーズの把握
- 第2回:提案した事業スキーム素案に対する意見、アイデアの収集・確認
- 第3回:精査したスキームの提案と、事業実施にあたり必要な条件等の確認

ポイント5事業の実効性を高めるモニタリング

- 試行業務実施と並行し効果検証や今後の本格導入に向けたモニタリングを支援します。
- 新しい取り組みに対して自治体・民間事業者をサポートしつつ、モニタリングの指標を検討します。
- 対象エリアや施設、業務範囲を限定した試行から、自治体全域や対象施設、業務範囲の拡大へ向け、事業スキームの改善を図ります。



【モニタリングで把握する事項の例】

- 民間事業者の業務対応状況
- 事業スキームに対する改善点、要望 (自治体・民間事業者とも)

(例:指示から措置までの所要時間、性能規定の対応状況等)

③スキーム(技術)の導入により得られる効果

- 限られた予算、人員を最大限活用するための戦略的な管理水準の設定
- 実現可能で実効性のある事業スキーム(包括的民間委託を想定)の構築と客観的データに基づく有効性・成立性のモニタリング

その他

- インフラの現状に関するデータ(GISで利用可能なもの)がある程度整理されていることが前提となります
- 同種スキーム(包括的民間委託等)の導入支援実績を複数有しております